

日本の国際教育協力の現状と課題

A Study on International Education and Cooperation in Japan

—The Present Situation and Future Developments—

次世代教育学部学級経営学科

日比野正明

HIBINO, Masaaki

Department of Classroom Management

Faculty of Education for Future Generations

キーワード：国際教育協力, 「万人のための教育」, 国連のミレニアム開発目標, 「成長のための基礎教育イニシアティブ」, 東アジア共同体

Abstract： International education and cooperation signifies the collaboration between developing countries and advanced countries, in addition to international organizations, in various fields of education – such as reading, writing and calculating, preschool, primary, secondary and higher education, technical education, vocational training and adult education.

The world conference on international education and cooperation, held in Thailand in 1990, adopted a declaration calling for the promotion of EFA, or Education for All. However, a subsequent conference, held in Senegal in 2000, confirmed that EFA is far from being achieved.

In 2002, the Japanese government announced a policy on international education and cooperation. Titled BEGIN (Basic Education for Growth Initiative), the policy places emphasis on assistance to the construction of school facilities, the improvement of education for girls, the exploitation of information and communication techniques, the education of science and mathematics, the training of teachers, the management of schools and the improvement of educational administration systems. For these purposes, the Japanese government is extending 250-billion yen, or about 3.1-billion US dollars to developing countries for five years starting in 2002.

I would like to propose that the Japanese aid policy should center on aid to developing countries in East Asia, especially in the exchange of young people and children. I hope that both the International Pacific University and the International Pacific College will be able to promote the exchange program to work for international education and cooperation in the Pan-Pacific region.

Keywords： international education and cooperation, EFA=Education for All, MIGs=United Nations' Millennium Development Goals, BEGIN=Basic Education for Growth Initiative, East Asian Community

はじめに

国際教育協力というのは、教育分野における国際協力のことで、開発途上国が就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育、技術教育、職業訓練、成人教育、識字教育などさまざまな教育の分野で改善・向上をはかる自助努力を続ける一方で、国連などの国際機関や先進国がそうした分野で開発途上国を援助し、協力す

ることである。

日本の国際教育協力は、1955年コロンボ・プランに参加して国際協力を開始して以来、主としてODA（政府開発援助）に基づいて、経済開発に役立つ教育ということで、人的資本の開発のための技術教育、職業訓練、それに関連した高等教育の分野における援助が中心であった。しかし、1990年のタイのジョムティエンで開かれた「万人のための教育（EFA=Education for

All) 世界会議」をきっかけに、基礎教育の分野における援助に大きく転換していった。

この小論では、1990年代以降の日本の国際教育協力の展開をみて、筆者が出席した国際会議や最新の資料をベースに現状分析を行い、今後の課題について考察し、提言を行いたい。

I 国際教育協力の現状

1. 国際教育協力の国際的動向—「万人のための教育(EFA=Education for All)」

国際教育協力の重要性が本格的に国際的に認識されたのは、1990年タイのジョムティエンで開かれたユネスコ(国連教育科学文化機関)、ユニセフ(国連児童基金)、世界銀行、国連開発計画(UNDP)主催の「万人のための教育(EFA=Education for All)世界会議」においてである。EFAというのは、今なお世界中に読み、書き、計算能力といった基礎教育を受けられない立場にある人々が多い中で、世界中のすべての人々が初等教育を受けられる、字が読めるようになる環境を整備しようとする国際的な取り組みのことである。ジョムティエン会議は、初等教育の普遍化、教育の場における男女の就学差の是正などを目標として掲げた「万人のための教育世界宣言」などを採択した。この宣言は「2000年までに、すべての人々に教育を」は世界の共通目標であり、国際社会が協調して取り組まなければならない緊急の課題であることを確認した。

しかしながら、その後10年経っても「万人のための教育」の達成は極めて難しい状況にあった。その理由は、開発途上国の人口増加、資金不足、戦争や紛争、宗教上の慣習に基づく性差別などによるものであった。

ジョムティエン会議後の「万人のための教育(EFA)」の進捗状況を把握し、今後の展開の方向性を決めるため、2000年4月セネガルのダカールで、ユネスコ、ユニセフ、国連開発計画、国連人口基金および世界銀行主催で、「世界教育フォーラム」が開かれた。そしてEFAの2000年における評価の結果、多くの国々で顕著な進展はあったものの、まだ1億1,300万人以上の子どもたちが初等教育を受けることができず、8億8,000万人の成人が非識字者であるなどEFA達成には程遠い現状が確認された。このため、「世界教育フォーラム」は、EFA達成のために「ダカール行動枠組み」を採択し、6つの目標を掲げた。

それらの目標は、

- ① 総合的な就学前保育・教育の拡大および改善
- ② 2015年までの初等教育の完全就学と修了の達成
- ③ 青年および成人の学習ニーズの充足
- ④ 2015年までに成人識字率を50%まで改善
- ⑤ 2005年までに初等および中等教育における男女格差を解消し、2015年までに教育における男女の平等を達成
- ⑥ 読み、書き、計算能力など基礎教育の質の向上である。

「ダカール行動枠組み」の採択に続いて、2000年9月「国連ミレニアム・サミット」がニューヨークの国連本部で開かれ、21世紀の国際社会の目標となる「国連ミレニアム宣言」が採択された。また、1990年代に開かれた主な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を一つの共通の枠組みとしてまとめた「国連ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals=MDGs)」も採択された。MDGsの8つのうち、2つが教育関連で、第2の目標は、普遍的初等教育の達成(2015年までにすべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了)と第3の目標は、ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上(2005年までに初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消)である。

2010年9月国連のミレニアム開発目標(MDGs)に関するサミットが、ニューヨークの国連本部で開かれ、2000年に各国が約束した目標を過去10年でどの程度達成できたか、これから残された5年でどの程度達成できるかを討議したが、一般的にいて東アジアでは達成に向けて一定の成果をあげることができたが、アフリカでは極めて達成度が低いことが明らかになった。

サミットの最終日、支援国側の首脳が演説し、アメリカのオバマ大統領は、「アメリカは今後も国際社会で役割を果たしていく」という決意を示した上で、開発途上国の経済の自立を促す支援を積極的に進めていく方針を明らかにした。

中国の温家宝首相は、「最も開発が遅れている国々の債務260億人民元(日本円でおよそ3,300億円分)を帳消しにした」と述べ、エイズの感染予防などの費用としておよそ12億円を拠出することを明らかにした。

日本の菅直人首相は、2011年から5年間で、開発途上国の子どもや妊婦を取り巻く環境を改善するため、保健分野で50億ドル、世界中の子どもが教育を受けられるようにするため、教育分野に35億ドルの支援を行うことを表明した。保健分野では、妊産婦の定期健診や新生児ケアを行う病院の整備、ワクチン接種など妊

産婦と乳幼児の死亡率削減に効果的な保健支援モデルを提案、教育分野では、学校やコミュニティ、行政が一体となって学習環境改善に取り組む基礎教育支援モデルを示した。

サミットは、開発途上国の支援強化を求める意見が相次いだことを踏まえ、「先進国が2015年までにODA（政府開発援助）の規模をGNP（国民総生産）の0.7%にまで拡大することが必要だ」とし、具体的な計画をたてて取り組むことを促す内容を盛り込んだ文書を採択した。

2. 国際教育協力に関する日本の政策―「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN=Basic Education for Growth Initiative）」

2002年日本政府は、カナダのカナサスキスで開かれたG8サミットで、「成長のための基礎教育イニシアティブ（Basic Education for Growth Initiative=BEGIN）」を発表した。基礎養育とは、人間が生きるために必要な知識・技術を獲得するための教育活動のことで、具体的には就学前教育、初等教育、前期中等教育およびノンフォーマル教育（成人教育、識字教育など）を含むものである。

BEGINは、開発途上国が行う基礎教育普及のための取り組みに対して日本が支援するための基本方針を決めたもので、以下の6項目からなっている。

- ① 開発途上国政府自身のコミットメント重視と自助努力支援
- ② 文化の多様性への認識と相互理解の推進
- ③ 国際社会との連携・強調（パートナーシップ）に基づく支援
- ④ 地域社会の参画促進と現地リソースの活用
- ⑤ 他の開発セクターとの連携
- ⑥ 日本の教育経験の活用

重点分野として、以下の3項目をあげている。

- ① 教育の「機会」の確保の支援―多様なニーズに配慮した学校関連施設の建設、ジェンダー格差の改善のための支援（女子教育）、ノン・フォーマル教育への支援（識字教育の推進）、情報通信技術（ICT）の積極的活用
- ② 教育の「質」の向上への支援―理数科教育支援、教員養成・訓練に対する支援、学校の管理・運営能力の向上支援
- ③ 教育の「マネジメント」の改善―教育政策および教育計画策定への支援の強化、教育行政システム改善への支援

日本の新たな取り組みとして、以下の3項目をあげている。

- ① 現職教員の活用と国内体制の強化（「拠点システム」の構築）
- ② 国際機関などとの広範囲な連携の推進―ユネスコ支援、ユニセフ支援、世界銀行ファースト・トラック・イニシアティブ（FTI=First Track Initiative ―2015年までの初等教育の完全普及（UPC=Universal Primary Completion）に向けた国際的なパートナーシップとして世銀主導で設立―）への配慮、アフリカ教育開発連合（ADEA）への参加
- ③ 紛争終結後の国造りにおける教育への支援

以上が日本政府が2002年に発表した「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」の概要であるが、同時に「ダカール行動枠組み」の目標達成に困難を抱えている低所得国を支援するために2002年から5年間に教育分野へのODA（政府開発援助）を2,500億円以上拠出する、開発途上国が行う基礎教育普及のための取り組みを支援するためにODAを通じた協力を強化していくことを決めている。

3. 国際教育協力に関する日本の支援―「国際教育協力日本フォーラム（Japan Education Forum）」

日本は、国際社会が進めている「万人のための教育（EFA）」の推進を積極的に支援しており、その基本方針として「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」を発表し、開発途上国のEFA達成に向けた取り組みに対する支援を強化している。この一環として、文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学主催による国際フォーラム「国際教育協力日本フォーラム」を2004年から毎年開催している。このフォーラムの目的は、開発途上国の自立的な教育開発とそのための国際協力のあり方について、開発途上国や内外の援助機関関係者が意見交換を行うことで、第7回のフォーラムは、2010年2月東京の国連大学ウ・タント国際会議場で開かれた。

第7回国際教育協力日本フォーラムのテーマは、「自立的な教育開発に向けた国際協力」で、開発途上国自身による自立的な教育開発の重要性とそのような自助努力を支援する国際教育協力の必要性を広く世界に発信することを目的として、「EFA目標達成年限の2015年まで残り5年の課題―何を優先すべきか」「ポスト2015年の教育の課題―近未来の教育とは」について活発で建設的な議論が行われた。筆者もこのフォーラム

に出席したので、その内容を詳細に報告する。

アフリカのジンバブエの元教育スポーツ文化相フェイ・キング・チャン博士は、基調講演を行い、アフリカの現状について説明した。

チャン博士によれば、アフリカは、長期的な紛争によって疲弊し、慢性的な食料不足にあり、半数以上の子どもたちが身体的な成長を阻害されている。教育分野では、アフリカでは約75%の子どもたちしか小学校に行くことができない。たとえ行けても3年か4年しか行けない。中等教育にアクセスできる子どもたちは平均34%だが、そのうちの20%未満しか中等教育の学校に行っていない。高等教育へのアクセスは、人口の平均約6%だが、多くの国では人口の2%未満である。中等教育や高等教育を受けている女子は、平均より少なく、女子教育に多くの問題がある。さらに教育と開発は密接に関連があり、援助にも問題がある。貧困国を返済不可能な債務に陥れる高い利息の援助、援助供与国自体を利するための援助、アフリカの少数の指導者だけを利するための援助などがあげられる。

チャン博士は、アフリカの教育問題を解決する方策として以下の6つの提言を行った。

① 初等教育、中等教育、高等教育へのアクセスの改善

初等教育では、保護者など地域住民との連携強化、教員研修の充実、補助教員の活用、コンピュータの訓練や技術・職業訓練の提供とそのための建物の提供、教科書や教材の無償提供、就学前教育の取り組み、中等教育では、女子教育の取り組み、コミュニティのコスト面での協力、遠隔教育の教材、ラジオ、DVD、カセットテープの活用、メンター（指導者）や補助教員の活用、高等教育では、遠隔教育と対面教育の組み合わせなど

② 教育の質の向上と妥当性の改善

ほとんどのアフリカ諸国は、植民地時代教育制度を踏襲しており、そのような制度が国際的な教育水準を保証していると信じている。しかし、これは妥当性がない。これからは、アフリカの文化や言語を活用した21世紀に適した質の高い現代的なカリキュラムを開発していく必要がある。教育の質の向上と妥当性の改善のためには、教育政策や教育開発計画の立案と計画・運営制度の改善が重要であるが、問題は多くのアフリカ諸国は教育部門に十分な国家予算を割り当てていないことである。さらに、教員研修・養成、リーダーシップの研修・養成、研究開発なども重要である。また、長年にわたるドナー（援助供与国）の支援の大

きな弱点は、初等教育を重視する反面、中等教育、技術・職業訓練、高等教育、研究開発を比較的小おろそかにしてきたことである。ポスト2015年の時代には、よりよくバランスをとるべきである。

③ マルチセクター・アプローチ

アフリカで教育がより効果をあげるためには、教育が他の開発分野と連携することが必要である。アフリカの人口の約70%は農村部に住んでいて、農業で生計をたてている。従って、農業、特に食料の生産性を上げるために行われている活動を初等教育、中等教育のカリキュラムに反映させる必要がある。また、アフリカの若者は、深刻な就職難に直面している。現在の教育制度は、これらの若者が学校を出た後どうなるかということを十分配慮していない。本中心の学習に比べて技術教育や職業教育が高くつきすぎるという理由で、初等教育や中等教育に技術教育や職業教育を取り入れないことが、アフリカ諸国でより大きな社会的問題を生み出しているのかもしれない。インフラの仕事と教育プログラムを統合することが大事で、井戸や井戸ポンプのメンテナンス、道路の保守作業、ダム保守作業と利用など教育や訓練をインフラの整備に組み込むことによって、地域のニーズや状況に合わせてインフラを整備し管理できるのである。情報通信技術が広範囲で活用されるようになっているが、アフリカの状況に合わせて開発された教材もあり、活用されている。

④ 個人的価値観と地域社会の価値観の育成

個人的価値観と地域社会の価値観を発達させることは、教育の最も重要な要素の一つであり、共通の価値観を育むことも、国づくりの重要な要素である。地域住民、政府、外国のパートナーとの間のコンセンサスづくりが重要で、地域住民の参加なしに、質の高い教育も活力ある開発計画もありえない。地域住民は、貧困削減、保健、教育に多大な関心を持っており、この3つは、互いに密接な関係にある。現地の教育機関や教員の支援を得て、地域の開発委員会がプログラムの計画・実施・継続・評価に参加することによって、プログラムが成功裏に実施され安定化する可能性が高まるのである。

⑤ 紛争解決

アフリカでは紛争が多発しており、発展を阻害している。学校に行っていない若者は、特にこれらの紛争の犠牲になりがちで、少年兵や民兵として使われる。そのような紛争は、資源、土地、資金、人材などの資源の支配をめぐる起きているのは確かだが、暴力や

戦争に訴えずに平和的に紛争を解決できた社会があるのも事実である。そのため交渉能力や紛争解決能力の育成は、社会の中で重要で、フォーマルやノンフォーマルな教育制度はそのような価値観や能力を育てる場となる。

⑥ 官民パートナーシップ

多くのアフリカ諸国では、民間部門が比較的開発が遅れており、政府が比較的より大きな力を持っているというのが現状である。このアンバランスは、アフリカ諸国が独立後に政治的な力は得たが、経済的、財政的な力は得なかったのが原因である。植民地経済の特性は、鉱物や原材料を植民地から取り出し、都市国家に運んで加工・製造するというものだった。いまだに多くのアフリカ諸国は、自国の経済を支配していない。日本は、「貿易のための援助」を通じて民間部門を支援することを約束したが、これは、アフリカの開発にとって長期的な影響を与える可能性がある。産業の開発と研修プログラムを結びつけることによって、この支援は、教育や研修と重要な関係を持つことになる。産業のスキルや起業家精神をあらゆるレベルで向上し、広げなければならない。さらに、アジア・アフリカ間の協力が重要で、これは、教育制度、経済制度の両方で重要である。いまだに多くのアフリカ諸国は、元の宗主国から受け継いだ教育制度や経済制度に縛られている。また、これらの制度は、開発のアジェンダに適さないものも多い。

チャン博士は、上記6つの提言を行い、まとめとして、教育と開発は複雑に関係し合っており、教育は開発につながり、開発は常に新たな需要を教育に生むとし、アフリカの教育は、非常にローカルなニーズを国際的でグローバルな要求に結びつけなければならないと述べた。開発は押しつけられるものではない、開発は社会の内側から有機的に発展しなければならないと強調し、国際協力は妥当性のない不適切な開発モデルを押しつける可能性がある反面、いかに課題を解決できるか、役立つ例を提供することもできると述べた。日本のモデルはアジアでも役立ってきたし、日本がたどった道のいくつかはアフリカにも当てはまるため、これらの重要な教訓を引き出し、日本とは異なるアフリカの現状に適応させることが重要であると述べた。

次いで開かれた「2015年までの優先事項」に関するパネルセッションでは、スリランカのペラデニヤ大学教育学部長のプラサード・セートン博士は、2015年までにスリランカ政府が実施すべき行動計画について説明し、スリランカは初等教育の就学目標を達成するた

めに順調な経過をたどっており目標を達成することも重要だが、質の高い初等教育を行うことも重要だと強調した。そのために、初等教育の関係者を啓発すること、国家レベルのメカニズムを整備すること、教育現場に即した政策を実行することなどをあげた。

ガーナの教育省の計画・財務・モニタリング評価局局長のチャールズ・アヘット・セガ氏は、2015年までに残りの5年間で結果をだすために、グローバルな教育開発枠組みをガーナの歴史的な視点に取り入れながら実行していると述べ、優先的に取り組む問題として、非就学者数およびその削減、幼児教育を受けた児童数、学校評価会議を実施している学校数を教育の実績を測る指標とすべきだと述べた。

スコットランドのダンディー大学教育ソーシャルワーク・コミュニティ教育開発部のデヴィヤ・ジンダル・スネイプ博士は、国際教育協力が資源提供という形だけでなく、知識の交流という形でも行われていることを指摘し、多くの国々で学校の継続率が問題になっており、その原因は様々だが、保護者と協力して学習意欲を喚起する環境を作っていくことが共通の解決策になりうると述べた。

東南アジア教育大臣機構・教育革新技術センター(SEAMEO INNOTECH) 知識管理部部長のキャロライン・ロドリゲス氏は、フィリピンのシナリオについて説明し、フィリピンが目標達成に向かって確実に前進するためには、国の指導者、教育者、明確な意見を持つ社会的指導者、地域社会の指導者、教育改革推進者などが力を合わせて取り組むことが必要であると強調した。

日本の国際協力機構(JICA) 人間開発部基礎教育部次長の江口秀夫氏は、普遍的初等教育の達成のために、JICAが継続的に実施している援助活動について説明した。普遍的初等教育を達成するためには、教育の機会を拡大し、質の高い教育を提供し、教育マネジメントを改善することが必要であると強調した。そして、JICAは、①政策と学校現場の双方向対話の推進、②スキームの戦略的活用、③地域内外の教育ネットワークの構築を活動の原則として標榜していると述べ、理数科教育によって育まれる科学的・創造的思考力は社会経済開発に貢献するため、JICAは教育養成・教員研修において、特にこれらの分野に力を入れていると説明した。

このあと開かれたパネルセッション「ポスト2015年の教育課題—近未来の教育とは」では、ニュージーランドの政府教育機関評価局上級顧問のキャロル・ムッ

チ博士が、①国の内向き・外向きの度合い、②規制、自律の度合いを示す2つの連続線を組み合わせた概念枠組みについて説明した。これら2本の軸の相関関係を座軸で示すと4つの象限ができる、象限はそれぞれ学校教育の将来のシナリオを示している、これによって教育の政策立案者や計画者たちは、現在の教育制度の位置づけを知り、今どこに向かっているか、どの方向に向かいたいかを把握できるため、よりよい選択ができるようになる、このモデルが十分に実用に耐えるかどうか試されなければならないが、様々な教育制度に関する知識の出発点になると思うと述べた。

メキシコのイベロアメリカ大学教育開発研究所長のシルビア・シュメルケス博士は、公正な教育と教育内容の問題について説明した。公正な教育とは、質の高い教育を提供することであると定義し、多文化社会の中で妥当な教育を提供することがメキシコの課題であると述べた。また、教育の内容の問題を解決するために、知識・スキル・価値観のバランスを見直さなければならないと強調した。そして、情報へのアクセスや情報を見分ける力、知識を学び発見する能力など高次の思考力を伸ばすことに加えて、芸術教育もより重視しなければならないと述べた。

マレーシアのサインスマレーシア大学教育研究科長のアブドル・ラシッド・モハメッド博士は、マレーシアでは、20年前に出現したインターネットによって知識が完全に变化したにもかかわらず、今なお教育者たちは、予想されるリスクを負うイノベーションを重視したカリキュラムに改訂しようとしないと述べた。教育者たちは、果たして自分たちは変わる覚悟ができているかどうかと自問自答しなければならない、未来の市場の変化や需要に対応できるように、カリキュラムを流動的かつダイナミックに保つために、専門家はすべての関係者の協力を得なければならない、しかし教育を変革する課程で価値観や道徳的な考えは決して損なわれてはならないと強調した。

アフリカのブルキナファソのワガドゥグ大学文学・人文・コミュニケーション研修研究部英語言語学科準教授のピエール・コウラゴ博士は、サブ・サハラ・アフリカ諸国では、格差と不公正をいかに是正するか、不確実な未来に子どもたちが対応できる教育とは何かを考察すると、ローカルな問題の解決策を内側から見出すために内側から見る必要がある一方、グローバル化社会で生き残るのに必要なスキルも遅れずに修得できるように外側も見必要があると述べた。

今回の国際教育協力日本フォーラムに出席して感じ

たことは、これからの教育開発について先進国が開発途上国に開発モデルを押し付けることは適当ではない、開発途上国は、それぞれの歴史や文化をもっており、教育開発もそれを考慮したものでなければならないということである。これから必要なのは、それを踏まえた上での基礎教育、初等教育へのアクセスの改善、教師の研修の強化など質の向上、指導方法や教材の開発、保護者やコミュニティとの連携、教育予算の増額、教育開発と人間開発、社会開発、経済開発などほかの開発との連携などの問題への取り組みであり、そして何よりも国際社会との連携、つまり国際教育協力の強化である。

Ⅱ. 国際教育協力の課題

1. グローバル化の中の国際教育協力

EFA（万人のための教育）とダカール行動枠組みの目標達成の進捗状況は、順調に進んでいる部分もあれば、そうでない部分もあり、むしろ課題は多い。

就学前教育については、開発途上国の中で特に恵まれない子どもたちに対する支援策、例えば栄養失調の解消や公衆衛生システムの改善など広範囲な貧困撲滅への取り組みが必要である。これらのことが教育の発展を妨げているからである。

初等教育については、開発途上国の政府が、政治的リーダーシップを発揮し、完全普及に向けてアクセスを拡大し、質を改善しなければならない。そのためには、開発途上国の政府が教育予算を増額し公正に配分し、教育施設を整備し、教員養成とサポートシステムを強化し、教科書の量と質を改善し、学習成果を高めていく必要がある。

そして、何よりも開発途上国の政府は、グッド・ガバナンス（良い統治）を実施していくことが、EFAとダカール行動枠組みの目標を達成していくためには欠かせないことである。

この目標達成に第一義的責任を負っているのは、開発途上国の政府であるが、先進国（ドナー）は、国際的な公約である基礎教育への援助額を増額していく必要があるし、教育援助の公平性を高めていくべきである。さらに国際NGO（非政府組織）の働きも重要で、政府とNGO、学校と親の間、学校とコミュニティの間などさまざまなパートナーシップを通じて目標達成のために協力していくことが必要である。

2. 東アジアにおける日本の教育協力

日本の国際教育協力の今後のあり方を考える場合、これまでの日本の国際協力は、東アジアが中心であったことから、これに関連して注目されるのが、文部科学省のワーキンググループが行った提言である。

文部科学省の国際交流政策懇談会の「東アジアにおける交流に関するワーキンググループ」は、2009年12月設置され、2010年1月から教育、科学技術、文化、スポーツ、青少年交流などについて具体的な施策の提言を行うため検討を重ねてきたが、2010年7月最終報告書をまとめて発表した。

最終報告書は、人材の育成、共通課題への対応、相互理解と共同体意識の涵養の3つの基本方針に基づく具体的な施策を以下のように提言している。

① 東アジアで活躍できる人材を共同で育成する

- 1) 東アジアにおける大学間交流、双方向型学生交流政策の推進—質の保証を伴った大学間交流の促進、アジアの大学のネットワークづくり、東アジア共通の教養教育・東アジア地域研究の推進、専門学校への留学支援、双方向型学生交流政策の推進、留学生への日本語教育、予備教育、出口戦略
- 2) 高校生以下の若い世代の交流施策の推進—留学、短期交流など高校生の交流、海外子女教育の促進、教員の交流

② 東アジア地域の共通課題への対応として、「東アジア・サイエンス&イノベーション・エリア構想」の推進—東アジアにおける研究人材ネットワークの強化、宇宙、環境エネルギー、原子力など日本の技術の展開と人材の育成、新しい共同研究基金プログラム設立の可能性の探求

③ 平和で安定した地域を築くための相互理解と共同体意識の涵養

- 1) 文化交流事業の推進—東アジア域内文化交流プログラムの充実、東アジア文化交流拡大のためのプラットフォーム形成、東アジア共同で取り組む文化プロジェクトの展開
- 2) スポーツ・青少年交流の推進—国際競技大会の招致・開催、草の根スポーツ交流の推進、世界スカウトジャンボリーの日本開催を契機とした青少年交流の活性化

以上が「東アジアにおける交流に関するワーキンググループ」の最終報告書の概要で示された提言である。

これらの提言は、「東アジア共同体（East Asian Community）構想」が提唱されていた中で行われたもので、これに関連した東アジア首脳会議（East

Asian Summit）は、2005年から開かれており、これまで日本、中国、ASEAN（東南アジア諸国連合）10カ国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドが構成国であったが、2011年からはこれにアメリカとロシアが参加することになっている。

日本にとって東アジアは重要な地域で国際教育協力もここを中心に考えていくべきである。

日本としては、東アジアにおける教育、科学技術、文化、スポーツなどの分野での人的交流、特に青少年間の交流を通して、積極的に協力関係を推進していくべきである。今後は、東アジアに関連する既存の組織や会議を活用し、各国の政府機関、研究機関などを通じて、活発に活動し、協力関係を構築していくことが必要である。

おわりに

環太平洋大学（IPU=International Pacific University）は、2011年4月開学5年目に入り、系列大学のニュージーランドにあるIPC（=International Pacific College）は、2010年9月開学20周年を祝った。IPC開学20周年を記念する「国際教育：IPCとIPU環太平洋大学についてのケーススタディー」と題されたシンポジウムが、IPCキャンパスのレクリエーションセンターで開催され、大橋博理事長は、「日本の英語教員をキャンパスに招いて本物の英語に触れてもらう」「IPCとIPUの第三キャンパスをアジアに創設したい」とこれからの抱負を述べられた。IPUとIPCの間の交換留学は、この4年間で延べ54名にのぼっており、英語力の向上と国際性の育成を目的とした国際教育の面で大きな成果をあげている。さらにこの国際教育のネットワークが拡大していけば、国際教育の発展に大きく貢献することになるであろう。

引用・参考文献

国際教育協力日本フォーラム『第7回国際教育協力日本フォーラム—自立的教育開発に向けた国際協力—報告書』（2010年2月3日国際連合大学ウ・タント国際会議場で開かれた文部科学省、外務省、広島大学、筑波大学主催、国際協力機構後援、国際連合大学協賛の同フォーラムの報告書）pp.1-118, 2010年.
国際協力機構『年次報告書2009』（JICA ANNUAL REPORT 2009）国際協力機構, pp.1-224, 2009年.
小松太郎著『教育で平和をつくる—国際教育協力のしごと—』岩波書店, pp.1-191, 2006年.

文部科学省国際交流政策懇談会東アジアにおける交流
に関するワーキング・グループ『東アジアにおけ
る交流に関するワーキング・グループ最終報告書』
pp.1-10, 2010年.

文部科学省生涯学習政策局調査企画課『諸外国の教育
改革の動向—6カ国における21世紀の新たな潮流を
読む—』ぎょうせい, pp.1-322, 2010年.

日本比較教育学会編『比較教育学研究31 特集 国際
教育協力の現状と課題』東信堂, pp.1-300, 2005年.

日本比較教育学会編『比較教育学研究36 課題研究報
告 国際教育協力における日本型教育実践の応用可
能性』東信堂, pp.129-167, 2008年.

下村恭民・辻一人・稲田十一・深川由起子著『国際
協力—その新しい潮流—(新版)』有斐閣, pp.1-
310, 2009年.

高木保興編『国際協力学』東京大学出版会, pp.1-
248, 2004年.

友松篤信・桂宏一郎編著『実践ガイド 国際協力論』
古今書院, pp.1-150, 2010年.

内海成治著『国際教育協力論』世界思想社, pp.1-
202, 2001年.

山田満編著『新しい国際協力論』明石書店, pp.1-
266, 2010年.

資料

外務省のホームページ

<http://www.mofa.go.jp/>

文部科学省のホームページ

<http://www.mext.go.jp/>

日本ユネスコ国内委員会のホームページ

<http://www.mext.go.jp/unesco/>

創志学園グループのホームページ

<http://www.efg.co.jp/>

(平成22年11月19日受理)